

ギリシャ議会が緊縮法案の採決へ

発表日：2016年5月6日(金)

～これが最後ではない緊縮法案の採決～

第一生命経済研究所 経済調査部
主席エコノミスト 田中 理
03-5221-4527

◇ ギリシャ議会は8日に緊縮法案の採決を予定。造反議員が出れば政権崩壊のリスクもある。無事に法案を可決した場合も、支援再開にはIMFが要求する予防的な緊縮措置の別の採決も必要となる。協議難航や再選挙で時間を浪費すれば、7月の国債償還までの日程が次第にタイトになってくる。

ギリシャ議会は8日夜、追加支援の前提となるGDP比3%（約54億ユーロ）相当の年金・税制関連法案の採決を予定している。同法案は当初11日の採決を予定していたが、9日にギリシャ支援を巡る臨時のユーロ圏財務相会合が開かれるため、ギリシャ政府は予め必要な財政緊縮措置の立法作業を終えて協議に臨む意向とみられる。こうしたなか、追加緊縮に対する国民の反発が再び高まっている。法案採決に先駆けて主要労働組合は6～8日に大規模なストを予定しており、既に公共交通機関が全面的に停止している。チプラス首相が率いる連立政権は議会の過半数を僅か2議席しか上回っていないため、追加緊縮関連法案の議会採決時に造反議員が現れれば、支援協議が暗礁に乗り上げたり、連立政権が崩壊するリスクがある。

こうしたリスクを承知でギリシャ政府がこのタイミングで緊縮法案の採決に踏み切るのは、①手ぶらで財務相会合に臨み、債権者から厳しい要求を突きつけられる方が、却ってギリシャ国内の反発を招き、その後の法案採決を困難にする恐れがある、②財務相会合直前の採決に与党議員が反対票を投じれば、支援再開や債務負担軽減の実現を脅かす戦犯として糾弾されることから、造反の動きを封じ込めることができるとの読みがあると考えられる。こうした読みが正しく、緊縮法案が議会を無事に通過した場合も、9日の財務相会合でギリシャ支援協議が決着することはなさそうだ。

ギリシャの財政目標達成に懐疑的なIMFは、上記の追加緊縮措置に加えて、2018年のプライマリーバランスの黒字目標（GDP比3.5%）の達成が危ぶまれる場合に備え、自動的に発動するGDP比2%（36億ユーロ）相当の追加緊縮策を予め法制化することをギリシャに求めている。この点については、日本の大型連休中もギリシャ政府と債権者との協議が継続されてきた模様だが、今のところ溝は埋まっていない。与党議員の間には今回の緊縮法案に渋々賛成するにしても、更なる予防的な緊縮措置を法制化することに異を唱える声が多い。年金・税制改革法案の採決を先行させることで、立て続けに相当規模の緊縮法案を議会で採決することになる。今回は政権崩壊を回避できたとしても、予防緊縮措置の採決でチプラス政権が行き詰まり、再選挙が必要となるリスクは消えていない。

次の交渉期限は5月24日に予定されるユーロ圏財務相会合とみられるが、そこで支援協議が最終決着に至らない場合、7月の国債償還までの日程は次第にタイトになってくる。6月16日もユーロ圏財務相会合が予定され、臨時会合を開くことも可能だが、支援協議が6月にずれ込めば、6月23日の英国民投票が終わるまでは、ギリシャ支援協議が棚上げされる恐れがある。

以上